

2024 年 12 月 9 日

「トランプ政権 2.0：エネルギー政策をめぐる不確実性」

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 上級スペシャリスト
伊藤 庄一*

2024 年 11 月の米国大統領選挙でトランプ (Donald Trump) 前大統領が激戦 7 州の全てを押さえ、ハリス (Kamala Harris) 副大統領を破って圧勝した。トランプ氏は、大統領選挙人数 (計 538) では過半数を大きく上回る 312 人、全米の総得票数でも、2016 年の大統領選挙で勝利した際と異なり過半数を獲得し、ハリス候補を約 248 万票上回った。さらに、合わせて実施された連邦議会選挙の結果、共和党が上院 (定数 100) で 4 議席増やして 53 議席となり過半数を奪還し、下院 (定数 435) でも 220 議席を占めて過半数を維持したため、トランプ政権 2.0 は「トリプルレッド」で臨むことになる。尚、11 州で実施された州知事選挙では、8 州で共和党候補が勝利し、全米 50 州のうち 27 州の知事を共和党が占めることになった。

トランプ政権 1.0 (2017~20 年) の発足時に比べて、今回は新政権の要職に関する人選の動きは速い。トランプ次期大統領による人選発表が連日相次ぐが、繰り返しメディアで報じられているとおり、専門知識や経験よりも、同氏への忠誠心が主たる判断基準であると言わざるを得ない。大統領が指名する政府高官の決定には上院の承認が必要であるが、共和党が過半数を占めることになったため、同党内からも適格性を疑問視される一部の候補者を除き、多くの候補者の承認プロセスが比較的スムーズに行われるとの見方が強い¹。

エネルギー・環境分野に関わる主な要職候補に関し、エネルギー省 (DOE) 長官には気候変動否定論者のクリス・ライト (Chris Wright) Liberty Energy (油田サービス会社) 最高経営責任者、環境保護庁 (EPA) 長官には、環境保護規制緩和論者でシェール開発に必要なフラッキング (水圧破碎) 利用の支持者であるリー・ゼルディン氏 (Lee Zeldin) 元下院共和党議員 (ニューヨーク選出)、内務省長官にはエネルギー事業関連規制緩和論者のダグ・バーガム (Doug Burgum) ノースダコタ州知事の起用が発表されている。バーガム氏は、新設される国家エネルギー会議 (National Energy Council) 議長を兼務する。エネルギー外交という面では、国務省が果たす役割も大きいが、

* 本稿は、筆者の個人的見解であり、必ずしも所属先の見解を示すものではない。

¹ 但し、トランプ次期大統領政権移行チームは、2024 年 12 月 3 日になってようやく政府高官候補の身元調査及びセキュリティクリアランスを委ねる覚書を司法省と締結した。

<https://www.nytimes.com/2024/12/03/us/trump-fbi-background-checks.html>

同省長官には対中国強硬論者で知られるマルコ・ルビオ（Marco Rubio）上院議員（フロリダ州選出）が起用される運びだ。

トランプ政権 2.0 は、バイデン政権下で導入された環境規制を大幅に緩和し、化石燃料の増産推進を政権公約として掲げている。大統領就任初日（2025 年 1 月 20 日）に、パリ協定からの再離脱を表明する大統領令の草案が準備中と伝えられており、連邦政府保有地における石油・ガス掘削許認可数の増加や火力発電所の排出規制緩和、EV（電気自動車）導入目標の撤回等、バイデン政権が推進したクリーンエネルギー関連施策の多くを翻す方向で政権移行の準備が進められている。バイデン政権による非 FTA（自由貿易協定）締約国向け新規 LNG 輸出許可の凍結（2024 年 1 月発表）についても、解除される方向だ。尚、“Drill, baby, drill（石油をどんどん掘れ）”がトランプ政権のスローガンの一つであるものの、仮に掘り過ぎれば、油価の下落を導きかねず、化石燃料の生産量は究極的に市場動向に左右される点は言うまでもない。因みに、IEA（国際エネルギー機関）は、2025 年の国際石油市場が 100 万バレル強/日の供給過剰になると予測している「Oil Market Report」（2024 年 11 月発表）。

バイデン政権期のエネルギー政策の中で最も注目を集めた IRA（インフレ抑制法）に関しては、すでに 1,000 億ドル以上の補助金がクリーンエネルギー産業に対して拠出された²。上述のとおり、トランプ政権 2.0 では、連邦議会の上・下両院で共和党が過半数を占めることから、「バイデン・レガシー」としての IRA の存在感を半ば打ち消すような法制化を試みる可能性も想定し得る。しかし別稿で論じたとおり、IRA はむしろレッド・ステート（共和党支持者の多い州）やスイング・ステート（大統領選挙を左右する激戦州）に恩恵をもたらしていることを鑑みれば、共和党内の調整が難航することが予想される³。共和党の支持基盤である石油業界からも、水素やアンモニアの生産、CCS（二酸化炭素回収・貯留）の導入等を含む低炭素ビジネスに関し、投資済または計画中の案件が少なくないことを背景に、これらの分野に対する補助金の打ち切りや税制優遇措置の撤回に反対する声が上がっている。

原子力と重要鉱物確保の強化については、トランプ政権 2.0 発足後も引き続き重視され続ける展開になろう。トランプ政権 2.0 では、「クリーンエネルギー」という看板が外されるものの、原子力は、国内電力需給バランスの安定という目的に加え、ロシアや中国のプレゼンスが拡大傾向にある国際原子力市場における米国の影響力維持という観点から重視され、バイデン政権下で行

² John Podesta 米国大統領上級補佐官（気候変動担当）の発言。

<https://www.reuters.com/sustainability/climate-energy/biden-pushes-out-over-100-billion-clean-energy-grants-term-winds-down-2024-12-03/>

³ 拙稿、「緊迫する米国大統領選挙とエネルギー政策を巡る候補者の立ち位置」、2024 年 8 月 21 日。<https://eneken.ieej.or.jp/data/11995.pdf>

われた SMR を含む先進炉開発支援がむしろ強化されるものと予想される⁴。重要鉱物に関しては、バイデン政権下で重視された視点（再生可能エネルギー発電関連設備や蓄電池、EV 等の製造に必要）ではなく、トランプ政権 2.0 は、特に半導体や軍需品の製造等に不可欠という観点をより前面に出す形で、引き続き国内外におけるサプライチェーンの強靱化を図ることだろう。現在、多くの重要鉱物について、中国が世界で寡占的な地位を占めている。トランプ次期政権は中国に対してより一層強硬な姿勢で臨む構えを見せているが、重要鉱物は米中対立上の一大イシューとしての注目度がアップするものと考えられる。

トランプ次期大統領は、所謂「ディープステート（闇の政府）」の解体を唱え、約 4,000 人の政治任用ポストを大幅に増やし、既存の官僚機構に対し徹底的にメスを入れる方針を打ち出している。従来 of 米国政権交代時と比べ、専門知識や経験が不足した人材が多数配置される可能性も高い。その結果、実際のところ、連邦省庁のシステムがどの程度円滑に機能し、個々の政策が実現し得るのか、様々な不確実性を孕んでいると言わざるを得ないだろう。

お問い合わせ: report@tky.iej.or.jp

⁴ 原子力の民生利用と不拡散の不可分性については、拙稿「分断化される世界、今こそ日米原子力協力の再強化に向けて」（2024 年 5 月 2 日掲載）を参照されたい。

<https://eneken.iej.or.jp/data/11809.pdf>